

恵庭市中小企業振興基本計画 中間見直しによる変更点

変更点	ページ数
第1章 振興基本計画の策定にあたって	
変更なし	4ページ
第2章 恵庭市の産業構造	
※グラフを最新のデータに変更	5～14ページ
第3章 中小企業・事業者の現状と課題	
平成28年度調査を追加	18～21ページ
第4章 課題解決に向けた4つの視点	
別紙のとおり、平成28年度の調査を受けて変更	22～24ページ
第5章 中小企業振興の戦略と具体的政策	
(1) SWOT分析と6つの推進方針の展開 近年の情勢を受けて、別紙のとおり変更	25ページ
(2) 基本戦略と施策の方針 大きな変更はなし。実施している具体的施策を記載	26～28ページ
・戦略と重点取組みの関係～視点の順番を変えた事による変更	29ページ
・施策の体系～平成28～30年度事業の記載を追加	30～37ページ
・数値目標～目標値（平成32年度数値を記載）	38ページ
・推進管理～「中小企業振興協議会」を「中小企業振興審議会専門部会」へ変更	38ページ
第6章 中小企業振興を推進するそれぞれの役割	
変更なし	

恵庭市中小企業振興基本計画の見直しのポイント

■平成28年度恵庭市中小企業経営改善調査を踏まえた中小企業振興基本計画見直しのポイント

H26実態調査概要(参考)		H28経営改善調査概要		中小企業振興基本計画の見直しのポイント
主な調査結果からの課題	課題検討に向けたポイント	主な調査結果からの考察	課題検討に向けたポイント	課題解決に向けた4つの視点と戦略と具体的政策
(1) 流通・商業、サービス業での取引先や販売先などの販路拡大支援の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 個人商店の営業課題 駅前商店街の廃業 販売先等マーケティング支援の必要性 	(1) 製造、流通・商業、サービス業での高付加価値型の商品・サービス開発による市場開拓・取引先や販売先など既存商品・サービスの販路拡大支援の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 流通・商業サービス業の業況格差拡大 競合等外部環境の変化に伴う業績低下 高付加価値型製品や新サービス開発支援策を検討することが必要 	<p>【全体としての見直しのポイント】</p> <p>アンケート結果から恵庭市の中小企業を取り巻く課題が変化し、雇用のミスマッチなど人材不足が深刻化している。一方で、経済界に対する恵庭市の知名度不足に起因する人材確保や営業上の課題を挙げる事業者も多い。以上から、特に恵庭市の知名度向上に向けた取り組みと人材不足に対する取り組みを優先課題としたうえで中小企業振興基本計画見直しの検討を行う。</p> <p>【課題解決に向けた4つの視点】</p> <p>視点1：魅力的な就労環境の整備（←元計画の視点2：働きやすい労働環境の整備）</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性、外国人、障がい者などを含めた幅広い人材に対して、より良い労働環境の整備や恵庭立地企業の認知機会の増加 人材不足による雇用ミスマッチを防ぐための人材育成の取り組みが必要。 <p>視点2：地元企業の成長を支援する仕組みづくり（←元計画の視点3：地元企業を支援する仕組みづくり）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元の小規模事業者が持続的に成長するための取り組みが必要 地域産業資源を活用した商品開発や恵庭市の強みを活かした効果的なシテイセールスの取り組みが必要 <p>視点3：起業・創業への支援（←元計画の視点4）</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業承継と連携した取り組みやITを活用した起業など起業に広がりを持たせるための工夫が必要 <p>視点4：地域内での産業間連携の強化（←元計画の視点1）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域循環向上に対して、より効果的で波及効果の高い業種、事業者の絞り込みによる連携強化や新規参入促進を促す仕組みが必要 立地企業による市内取引や経済効果の分析が必要
(2) 人材の確保（質・量とも）、人材育成に対する具体策の検討が求められている	<ul style="list-style-type: none"> 人材が質、量ともに不足 ハローワークでは集まらない 人材の高齢化と人材育成の課題 	(2) 人材の確保が難しく地域、業種ごとの課題に対応した具体的人材育成・採用策の検討が必要	<ul style="list-style-type: none"> 全国と同様に雇用ミスマッチによる需給ギャップが存在し、恵庭の知名度不足による求人数も不足 工業を中心に履修する学科が設置されている高等学校もないため若年層の新規採用が困難 業界によって人材育成に取り組むべき課題も多様化している 教育機関と連携し業種・業態・職位・職種それぞれの課題やニーズに対応した、人材育成・確保戦略に取り組むことが必要。 	
(3) 廃業可能性企業に対する支援策の検討が必要	<ul style="list-style-type: none"> 経営者の高齢化 事業承継および後継者不足 	(3) 廃業可能性企業に対する支援および廃業後の空き店舗活用策の検討が必要	<ul style="list-style-type: none"> 小売業、飲食サービス業の廃業数は開業数のおよそ2倍、建設業ではおよそ8倍の廃業率 5年後には潜在的に市内事業者の約10%が廃業、事業譲渡を検討 廃業検討事業者のほとんどが廃業後は自宅として利用を希望しさらなる商業地区のシャッター化が懸念される 業績改善も含めた総合的な事業承継の新たな枠組みによるアイデアと取り組みが必要 	
(4) 地域内での企業間の連携、産業連関を構築する仕組みづくり、具体的施策の検討が必要	<ul style="list-style-type: none"> 恵庭市内事業者同士の取引増加、販路開拓が業績好転につながる 工業団地立地企業の交流増加が必要 	(4) 地域内での企業間の連携、産業連関を構築する仕組みづくり、具体的施策の検討が必要	<ul style="list-style-type: none"> 農工商等連携や交流機会の場を提供する施策は引き続き重要 地域経済循環の実現に市内の事業者の競争力を高める取り組みも重要 異業種交流イベントや商談会、工場見学など更に交流機会の増加 	
(5) 製造業での設備老朽化に対する支援策の検討	<ul style="list-style-type: none"> 施設、設備面の更新等における具体的なニーズの把握 製造業での施設や設備の老朽化 新たな助成金制度の創出等の検討が必要 	(5) 製造業での設備老朽化に対する支援策の継続的な支援の検討が必要	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進条例に基づく助成制度や設備投資促進補助金などの助成効果が表れている 施設や設備の老朽化は依然として製造業における経営課題として上位 	
(6) 公共事業依存型企業の民間シフトへの支援対策の検討	<ul style="list-style-type: none"> 公共事業費の長期的な削減傾向 公共事業依存企業の民間シフト支援が必要 	(6) 公共事業依存型企業の人材確保の課題への支援対策の検討	<ul style="list-style-type: none"> 民間シフトへのニーズが減少 公共事業依存企業における経営課題が、民間シフトから人材確保の問題へと変化 雇用のミスマッチなどにより定期採用ができていない企業が増加 教育機関連携や恵庭立地企業の魅力を発信する機会の創出など新たな人材育成や人材確保のための施策が必要 	
(7) 恵庭市内3地域間の不均等を是正していくための施策の検討	<ul style="list-style-type: none"> 恵庭市内の恵庭、恵み野、島松の地域間の不均等を是正 地域間によって住民、商業施設等の偏り 	(7) 恵庭市内3地域間の不均等を是正していくための施策の検討	<ul style="list-style-type: none"> 島松地域や恵庭地域も新規施設もオープンするなど改善傾向 依然として廃業による空き店舗も多く存在していることから取り組みは引き続き必要 	
(8) 地域貢献型企業に対する施策的支援の検討	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献と事業目標を同一線上に捉え事業展開している地域貢献型企業の認知不足と認知度向上に向けた取り組み 	今回は、特にアンケートの結果に触れられていないことやヒアリング調査でも意見がないことから、見直しの検討項目から除外した。	-	
(9) 観光振興に関し、その展開の是非を含めた具体的施策の検討	<ul style="list-style-type: none"> 恵庭溪谷などの自然資源を活用 観光振興について根本から議論検討を重ねていく必要がある 	(8) 観光振興に向けた積極的な検討と地域の魅力向上を図るための具体的施策の検討	<ul style="list-style-type: none"> インバウンドをターゲットにした効果的かつ継続的な取り組みが必要 千歳や北広島の自治体や事業者との札幌圏域全体の付加価値向上に取り組むことが必要 恵庭の自然や観光資源のストーリーを活かした地域の魅力向上に向けた取り組みとして、観光振興に積極的に取り組むことが必要 	
(10) 施策担当者への情報集約、並びに市内事業所との情報共有できる具体的施策の検討	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な市内企業の悉皆調査など中小企業の状況を把握が必要 事業所のニーズを直接的に把握 地域の実態に見合った新たな施策プランの創出が必要 	(9) 高齢化の進展による生産年齢人口低下に対応した小規模事業者の企業支援と起業後の持続的成長に向けた具体的施策の検討	<ul style="list-style-type: none"> 生産年齢人口比率の低下が急速に進んでいる 地域経済活力の低下懸念から、小規模事業者を中心とした企業の発展を支えることが地域活性化に重要 小規模事業者の持続的に成長するために利用できる制度など関係機関が提供する制度を横断的にワンストップで情報提供し活用を促す仕組みが重要 市内事業所の成長ステージで異なる課題の把握と既存支援メニューとの対応可否を検討する上で既存支援メニューで不足している地域実態に合った施策を具体的に把握するための実態調査が必要 	

SWOT分析と6つの推進方針の展開

※下線部が今回の追加部分

□強み	□弱み
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地理的優位性 (JRや高速道路の結節点、港湾や空港、大消費地に近接) ・ 食料品製造業は道内トップクラスの出荷額を誇る ・ 製造工場が多く立地し働く場がある ・ 道の駅は道内有数の高い集客力を誇る ・ 多様な農産物が生産されている ・ 豊富な地下水と緑豊かな自然がある ・ <u>充実した文教施設環境 (えにあす等)</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市有の工業団地に分譲可能地がない ・ 大手製造業の地域経済への波及効果がない ・ 伝統的・個性的なものづくり企業が少ない ・ 地元企業の対外的な営業力が弱い ・ 地元企業の従業員確保が難しい ・ 観光客を受け入れる宿泊施設が少ない ・ 観光は日帰り客が中心で花や豊かな自然を生かしてきれていない ・ 全国から見て恵庭は知名度が低い ・ 公的需要への依存構造 ・ <u>大規模な商圏が近い</u>
□機会	□脅威
<ul style="list-style-type: none"> ・ 震災後の企業の活動拠点の分散化 ・ 道産の1次産品に着目した工場の立地 ・ 海外からの道内観光客の増加 ・ 恵み野や恵庭駅周辺の再開発による都市整備の進展 ・ 札幌恵庭自転車道路の整備(サイクリング観光) ・ 農商工連携・6次産業化の高まり ・ 食の北海道ブランドの高まり ・ <u>LCCの就航によるインバウンド観光客増加</u> ・ <u>新工業団地の造成</u> ・ <u>JR 快速便の増便</u> ・ <u>民間による新規高等学校・幼稚園の設立</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少・少子高齢化による生産労働人口の減少 ・ 事業主(特に創業者)の高齢化 ・ 企業の生産拠点の道外集約による撤退 ・ 空き家や商店街の空き店舗の増加 ・ 市内に駐屯する自衛隊の縮小による人口減 ・ 社会情勢の変化に対応する危機感が希薄 ・ <u>消費税増税・軽減税率に対する対応</u>

えびすかぼちゃの事業アイデア

	中小企業振興基本計画策定時の課題 (P15～、P24～)	課題解決に向けた視点	項目	意見及び事業アイデア	反映事業と手法	実施課
基本戦略 2 恵庭の魅力向上の取組	(9)観光振興に関し、その展開の是非を含めた具体的施策の検討	視点2 :地域資源を活用した商品・サービスの開発、販路拡大の推進	市民参加型・えにわ版マルシェ推進事業	規模の拡大や起業・創業につながるような取り組み(勉強会など)を取り入れて、今後も引き続き行ってほしい。	平成30年度に作成したえにわマルシェHPでは、会員個人の紹介ページを作成し、情報発信の強化を図った。平成31年度はえにわマルシェが単独でイベントを開催することで、えにわマルシェとしての魅力向上につなげたい。	花と緑・観光課
			首都圏シティセールス	市全体としての情報発信が弱い。単独の事業毎ではなく、各事業が連携して取り組みやPR活動が行えればよりよく恵庭をアピールできるようになると思われる。SNSの更新を継続的に実施するべき。	シティセールス庁内検討委員会を開催しての事業の連携や、市民検討委員会を開催して、市外へのPR方法について広告等の専門家も交えて検討を行い、札幌・首都圏へ広告等によるシティセールスを行っていく。また、ホームページをリニューアルし、シティプロモーションページを設けてのセールスを行うとともにSNSもホームページ内に埋め込み、発信を促していく。	広報課
			えにわ湖周辺レク施設管理	自然の中で行えるイベント等があれば望ましい。	緑のふるさと森林公園では、世代間交流事業やクイズラリー、工作体験教室を実施。平成31年度では、ウォーキング団体との連携やトレイルラン、マウンテンバイクといったアクティビティの活用について情報収集したい。桜公園・えにわ湖自由広場は春に、恵庭渓谷は秋に、多くの人が訪れている。トイレの処理能力や駐車場の狭隘など様々な課題があるものの、更なる利用者増に向けイベントの開催について、調査・検討していきたい。	花と緑・観光課
			観光関係事業	シティセールスと同様に、SNSを有効活用する等、情報発信の強化に取り組んでほしい。	観光情報誌への記事掲載、国内および国外で開催される旅行イベントへの出店、WEB・SNSへの広告などさまざまな手法を駆使し、多くの観光客誘客に向け取り組みを進める。	花と緑・観光課
			企業立地促進補助金	より小規模な事業者にも使える制度にしてほしい。新規事業者が立地される事で、地域内連携が強化・活性化するのであれば、助成要件を緩和しても良いのではないかと。	本補助金は、工場や研究施設などを対象として新設増設について固定資産税相当分を補助するものであるため、小規模事業者については、起業家支援事業補助や国や他団体の補助の活用が考えられるため、ワンストップ窓口としてその支援をしていく。工業団地立地企業へアンケートと聞き取り調査を実施したところ、補助金の要件について緩和の要望はなかったことから、要件緩和は行わないが、社会情勢の動向を研究し、必要になった場合に緩和を検討する。	商工労働課
			台湾投資家のニーズを踏まえた対恵庭投資拡大事業(直接投資に関する事業)	招聘事業などで観光資源のブラッシュアップを行うとともに、プロモーションビデオやENIAEYEを積極的に活用してPRしてほしい。	台湾現地のメディアや旅行会社などを招聘し、恵庭の魅力を発信し実際の誘客を促進するとともに、招聘者から意見等を頂きブラッシュアップに努めている。次年度以降についても、観光資源のブラッシュアップを促進していきたい。PRIについては、検索サイトを活用したWEB広告やQRコード付チラシの配布等による「ENIWA EYE」への誘導やFacebookなどのSNSを活用し周知を進めるとともに、定期的な観光・イベント情報の発信によりコンテンツの充実に努めたい。	商工労働課
基本戦略 4 産地域域循環型経済の確立と	(4)地域内での企業間の連携、産業連関を構築する仕組みづくり、具体的施策の検討が必要	視点1 :市内企業同士の取引活性化による地域循環型経済の確立	農商工等連携促進事業	ネットショップの品数が少なく周知不足の印象。まずは市民に知ってもらう事が大事。	ネットショップの商品数は、H30年3月末時点で藤枝連携商品4、恵庭市内連携商品10であったが、H31年1月末現在で、藤枝連携商品12、恵庭市内連携商品31となり29商品増となっている。また、市民に知っていただくため、フォトカード型の広告を作成し、道の駅や市内店舗、金融機関、大学などで配布し周知に努めている。2月には、藤枝との連携商品やメニューを各店舗で提供する「藤の恵フェア」(18店が参加)を開催し、フリーペーパーへの広告折込により広く市民に周知を行う。	商工労働課
			交流都市連携事業	シティセールスと同様に、情報発信の強化に取り組んでほしい。	ネットショップ「藤の恵」をさらに充実させ、連携メニューを提供する飲食店も紹介し、広く情報を発信していく。また、東京の大正大学との連携により、巣鴨の大正大学アンテナショップ「座・ガモール」において、藤枝連携・恵庭市内連携商品の販売・PRを行い、首都圏でも情報発信を行う。恵庭市・藤枝市の産業祭において、両市の事業者の出展と事業者同士の連携促進も引き続き行う。	商工労働課

人財豊穰倶楽部の事業アイデア

	中小企業振興基本計画策定時の課題 (P15～、P24～)	課題解決に向けた視点	項目	意見及び事業アイデア	反映事業と手法	実施課
基本戦略3 雇用の確保と人材育成の支援	(2)人材の確保(質・量とも)、人材育成に対する具体策の検討が求められている	視点2 :働きやすい労働環境の整備	就職促進事業	現在、有効求人倍率が1.0倍を超えているということもあり、企業側の人材不足が問題となっている。求職者側よりも雇い入れる企業側の視点での施策が必要。	今年度「恵庭市人材確保計画」を策定し、マッチング機会の提供、人材育成の推進、そして若者・女性・高齢者・障がい者など多様な働き手の確保を軸に様々な事業を展開していく。採用担当者向けセミナーや採用や定着に関して、専門アドバイザーの派遣して相談を受ける事業を新規で行う予定。	商工労働課
			恵庭市シルバー人材センター事業費補助金	登録されている人材の「見える化」が必要であり、ニーズとシーズの効率的なマッチングが必要。個々の会員の活動の見える情報発信を行うべき。	シルバー人材センターは国の法律により設立されている法人であるため、事業についてはシルバーの自主性が重んじられるべきであり、高齢者対策として、時代背景も踏まえた上で、より機能するよう様々な形でシルバー人材センターへの働きかけと協議を行っていく。	商工労働課
			技能功労者表彰	表彰対象となる業種が狭いので対象業種を広げるなど表彰のあり方を見直すべき。	昭和54年度より表彰を実施し、平成11年度に改正し、対象範囲を拡大した経緯がある。現在の要綱でも【職人】としての定義は業種に関わらず広く解釈できる形となっているが、一般的な解釈からやや狭義となっている。業種の撤廃も可能だが、全ての業種を職人と定義することは難しいと考える。なお、提出資料の1つとして戸籍抄本なども負担が大きいとも言われている。表彰のあり方の見直しを検討していく。	商工労働課
基本戦略5 経済起業の活性化 第二創業・円滑な事業承継等による地域	(1)流通・商業、サービス業での取引先や販売先などの販路拡大支援の必要性 (3)廃業可能性企業に対する支援策の検討が必要	視点3 :地元企業を支援する仕組みづくり 視点4 :起業・創業への支援	起業家支援事業補助(一般財源)	起業塾の受講後に、起業した方へのフォローアップや起業者の経験談が聞ける場を設けるべき。	今年度に開催する起業塾の授業に起業経験者の講演を盛り込むなどの工夫を行っている。また、市民団体である起業ネットワーク恵庭とも連携し、起業した後のフォローアップを行う予定である。今後も、起業後のきめ細かな支援を行っている。	商工労働課
			起業支援事業補助(一般財源)	補助金の金額については据え置きでよい。将来的には、創業後の事業拡大や資金不足に対する補助といった事業継続を支援するような取組みがあれば事業者は助かるのではないだろうか。まずは、補助金を受けた事業者の実態調査を行うべき。	補助金を受けた後の実態については、アンケートにより実施しているが、起業ネットワーク恵庭とも連携し、実態の把握に努めたい。また、創業後の事業継続を支援する取組みについては、融資制度の利率や利子補給などの制度内容の見直しも含めて検討していく。	商工労働課
			中小企業振興プラザ(駅まちプラザ)事業	現在の体制では賑わいの創出は難しく、抜本的な見直しが必要である。週替わりでイベントを打ち出したり、特産品のPR方法を変えたりするといった工夫が必要。	今年度から「まちなか休憩所」のひとつとなり、来場者、認知度の向上を図っている。Bエリア(休憩スペース)の利用は常時一定数いる一方で、売上増加につながっていないことから、今後も恵庭駅通商店街振興組合と協議を進めていく。	商工労働課

2019年～2020年のスケジュール(案)

項目		H31.2 2019.2	H31.3 2019.3	H31.4 2019.4	H31.5 2019.5	H31.6 2019.6	H31.7 2019.7	H31.8 2019.8	H31.9 2019.9	H31.10 2019.10	H31.11 2019.11	H31.12 2019.12	H32.1 2020.1	H32.2 2020.2	H32.3 2020.3
審議会	・推進管理報告	H30第2回 審議会						H31第1回 審議会						合同 第2回審議会	
専門部会	委員委嘱											推薦依頼		合同会議にお いて委嘱	
	検討結果に係るH30年度予算要求結果	H30第4回 専門部会 ※審議会と併 せて開催												合同 H31第4回専門 部会	
	・H29年度事業検証 ・H31年度具体的施策のためのアイ ディア検討及び意見集約 ・中間年数値目標検討				H31第1回 専門部会	H31第2回 専門部会	H31第3回 専門部会								
市 (事務局)	事務局会議関連 準備事項		・H30年度事業 シート作成 ・H31年度各基 本戦略事業予 算資料作成	・第1回専門部 会開催案内 ・資料送付 ・意見集約 ・配布	・第2回専門部 会開催案内 ・資料送付 ・意見集約 ・配布	・第3回専門部 会開催案内 ・資料送付 ・意見集約 ・配布	・第1回審議会 開催案内 ・資料送付 ・意見集約 ・配布					専門部会委員 委嘱起案	・第2回審議 会、第4回専門 部会開催案内		・H31年度事業 シート作成 ・2020年度各 基本戦略事業 予算資料作成
	H31年度事業分 政策的経費要求							積算 → 要望調査	ヒアリング						
	H31年度事業分 通常予算要求									事業費積算	予算査定				

※専門部会委員改選(2020年. 2月改選)